

一般質問(要旨)

質問者

議場での質問の様子は、こちらから録画映像でご覧になれます



3月5日(木)

星田 弘司 (いばらき自民党)

遠藤 実 (県民フォーラム)

石塚 隼人 (いばらき自民党)

3月6日(金)

飯田 智男 (自民県政クラブ)

山野井 浩 (いばらき自民党)

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

3月9日(月)

江尻 加那 (日本共産党)

沼田 和利 (いばらき自民党)

八島 功男 (公明党)

3月10日(火)

下路 健次郎 (いばらき自民党)

外塚 潔 (無所属)

萩原 勇 (いばらき自民党)



遠藤 実 議員
県民フォーラム市選出
那珂市選出
分割方式

気候非常事態を踏まえた地球温暖化防止対策の推進

議員 自然災害大規模化を通して、各人が気候変動を感じ始めた今、県はどのように気候変動を認識し、気候非常事態宣言の発出を考え、地球温暖化対策を推進するのか。知事 社会全体で地球温暖化への危機感が高まっていると認識している。危機意識共有のため、宣言の発出も一方法であるが、併せて実効性ある施策提示も必要である。まずは国などの動向を注視し、二酸化炭素排出削減目標の見直しなどの検討を行っていく。

フードバンク活動に対する支援

議員 組織横断的なフードバンク活動支援体制の整備を要望したい。今後どのように組織体制を充実させ、食品ロスの削減や、フードバンク活動の支援に取り組むのか。知事 今後は、現在の食品ロス削減庁内連絡会議を核として、NPO、食品流通業界、消費者団体など幅広い分野の方と連携を図り、食品ロスの削減に取り組み、フードバンク活動がより活発に行われるよう連携強化などに努めていく。(ほかに、地区防災計画策定への支援、交通弱者対策なども質問)



フードバンク活動を支える「きずなBOX」

圏央道周辺地域の企業誘致支援

議員 圏央道周辺地域は企業立地のニーズが高く、開発には県の後押しが不可欠である。未来産業基盤強化プロジェクトに期待しているが、当地域の企業誘致を具体的にどう支援していくのか。知事 本プロジェクトにより、市町村の開発に係る事業主体や事業手法、各種許認可などへのきめ細かな助言や国との調整などを部局横断的な体制で全面的に支援しながら、立地ニーズが高い地域の産業用地開発を促進していく。



飯田 智男 議員
自民県政クラブ
常総市・八千代町選出
一括方式

茨城空港を利用した周遊観光の取り組み

議員 県は東京直行バスへの補助を打ち切り、県内での周遊客確保に舵を切った。茨城空港などを利用したインバウンド向けの周遊観光を今後具体的にどう進めるのか。営業戦略部長 個人向けに実施している周遊タクシーの利用を一層促進するとともに、茨城空港とのアクセスバスなどの連携を進める。併せて団体ツアーバスへの支援を行い、周遊観光の促進を図る。(ほかに、併設型中高一貫教育校の現状とそその目指すところ、信号機設置整備なども質問)



用地造成中の圏央道常総IC周辺



星田 弘司 議員
いばらき自民党
つくば市選出
分割方式

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校要請への対応

議員 より配慮の必要な特別支援学校の児童生徒や、小学校低学年の児童の保護者で休みが取りにくい保護者への対応などが大きな課題となっている。県の対応は。教育長 児童生徒の健康面および安全面に配慮することを最優先に対応している。保護者が仕事を休めない場合に課題となる子供の預け先の確保、長期休業中における子供の生活面や学習面などに対する不安が解消されるよう、市町村とも連携して対応を進めていく。

つくば特別支援学校の過密対策

議員 つくば特別支援学校の深刻な過密問題を解決するために、抜本的な、より効果のある対策が必要だと考える。新たに策定した「県立特別支援学校教育環境整備計画」に基づき、同校の過密対策をどのように進めていくのか。教育長 つくば特別支援学校は、整備計画において優先的に対応すべき学校のひとつと位置付けており、不足教室の抜本的な解消に向けて、校舎の増築を進めていく。(ほかに、がん患者支援、国土強靱化地域計画の策定なども質問)



子どもたちの笑顔を守るため新型コロナ対策の推進



石塚 隼人 議員
いばらき自民党
坂東市・五霞町・境町選出
一括方式

夢と特色と魅力にあふれる坂東清風高校の学校づくり

議員 今年四月より新たに坂東清風高校が誕生する。同校の成功に向け、地域や坂東市とも知恵を出し合い、その声を学校運営に生かし、私立高校や中高一貫教育校以上に選ばれる学校づくりを進めてもらいたい。今後の取り組みは。教育長 総合学科と農業に関する学科を持つ強みを生かし、学校独自の商品プロデュースに取り組み。この体験を通し、課題を見つけて対応する能力を育むとともに、生きる力や人間力を養っていく。

街頭防犯カメラの整備促進の取り組み

議員 警察官のマンパワーを補うため、犯罪の抑止や検挙に資する街頭防犯カメラの整備促進が重要だと考えるが、今後の取り組みは。警察本部長 通学路などの街頭防犯カメラ未設置箇所への設置が必要と考える。市町村に街頭防犯カメラの設置を働き掛けるほか、県警察による街頭防犯カメラの効果的な整備促進方法について、財政当局とも協議しながら判断する。(ほかに、地下鉄八号線の県内延伸に向けた地域づくり、ニセ電話詐欺対策なども質問)



生徒たちが丹精込めて育てたクラメン

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催されました

一月二十一日から二十二日にかけて、栃木県足利市において、福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、森田悦男議長と伊沢勝徳副議長が出席しました。会議は、「地方自治体における国際戦略について」をテーマとして行われ、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)企画部総括審議役から、企業の国際展開を後押しするために求められる施策についての講演が行われた後、各県の取り組み状況などについて、意見交換を行いました。意見交換では、森田議長が「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を軸とした海外展開支援や、茨城県外国人材支援センターによる外国人材の活用促進、茨城空港の活用によるインバウンド対策などについて発表し、活発な議論が行われました。また、社会福祉法人が運営する障害者支援施設のワイン醸造場を視察し、施設の沿革や障害者による作業などの説明を受けました。



会議に参加する森田議長(左側)と伊沢副議長(右側)